

今週のメニュー

■トピックス

◇2019NEW 環境展より

■随想

◇食料自給率向上について

サイバー大学客員教授 三吉 正芳

■トピックス

◇2019NEW 環境展より

3月12日（火）～15日（金）東京ビッグサイトにおいて、「2019NEW 環境展」が開催され、4日間で約12万人の来場がありました。本展示会は、1992年に廃棄物処理展として始まり、2000年よりNEW 環境展に改称され、毎年開催されて今回28回目になります。今回は「環境ビジネスの展開」がテーマで、環境との共生、持続可能な循環型社会の構築、環境汚染問題や地球温暖化問題の解決、資源有効利用、多様な新エネルギーの活用等を目的としていました。

最近、中国等の廃プラスチック輸入規制問題や海洋プラスチックゴミ問題への対策が重要な課題となっていることから、展示会で注目された環境機器・技術について紹介します。

再資源化・廃棄物処理エリアでは、各種の大型破碎機、大型輸送機器、選別装置、ペレット製造機等が展示されていました。特に、塩ビとその他プラスチックを分離するための静電選別装置、風力選別装置、画像選別装置等の出展が多く見られ、廃プラスチックの材質に合わせて破碎と選別を組み合わせた装置で再生材の質を高めることができる技術をアピールしていました。

また、分離が難しいとされている網入り塩ビホースやガラス繊維強化塩ビシート等の複合材料については、切断による破碎・粉碎装置と選別装置を組み合わせたシステムの引き合いが多いそうです。廃プラスチックのペレット製造装置では、金属製フィルターに詰まる異物をスクレーパーで自動的に除去し、装置を連続的に稼働させる工夫が施されていました。

廃プラスチックの海外への輸出が滞る状況の中で、上述したような機器や技術が国内においてマテリアルリサイクルに寄与して、市場の活性化につながっていくことを期待しています。

■ 随想

◇食料自給率向上について

サイバー大学客員教授 三吉 正芳

大学講義でも、これまで「食品廃棄ロス」について述べてきました。今、さらに、その対応の重要性を認識しています。みなさんは、次のようなケースは回避されているでしょうか。



- ① 特売安値に惹かれて、野菜を大量に購入して、結局、腐らせてしまい、廃棄したことがありますか？
- ② 冷蔵庫にいろんな食品を一杯詰め込んで保存し、後ろの方の食品に気が付かず、賞味期限切れで廃棄することがありませんか？
- ③ 外食の際、多めの量を注文して、食べ残して、そのまま退席することが度々ありませんか？
- ④ 自宅で調理の際、大根の葉などを、捨てていませんか？
- ⑤ スーパーで牛乳を選ぶ際に、賞味期限を考え、後ろから選ぶようにしていませんか？

こうした日常での、少しの気配りで、食品廃棄ロスは大きく減ることになると思います。また、企業・個人からの賞味期限間近の商品の寄付を受け付け、必要とされている施設等への配送をしている各地のフードバンクは大事な役割を果たしています。是非、応援したいですね。

あとは「地産地消」についても、その重要性を理解してもらえよう講義してきました。遠くからのトラック輸送で来る商品より、地元の野菜などを購入することを大切にして欲しいと考えます。遠距離輸送時のトラックからのCO2排出量が大きく減ります。地元の顔の見える人達が栽培している安全・安心の米・野菜・果実等を大事にしたいものです。「道の駅」などは良い調達場所と思います。地域おこしにも役立ちます。

また、「旬産旬消」も大事です。冬にスイカやメロンを食べたいと思う人もいます。しかし、それにはビニールハウスでの温室栽培が必要になり、重油・電力使用が不可欠です。もちろん、環境に配慮したハウス栽培に努力しておられる農家さんもたくさんおられることは承知しています。でも、大きな視点では、露地栽培といわれる、その時期に採れる地元の旬の野菜・果実などを優先した食生活が望まれます。少子高齢化社会を見据えた今、経済成長より、質の充実した安定した生活ができることを、より大事にしたいと思うのです。質素、儉約は、これからの時代に大切な言葉と考えます。それと MOTTAINAI も。

日本は、今は化石燃料を外国から輸入し、経済が成り立っている国です。ですから、少しでも、輸入化石燃料による温室効果ガス排出量削減が必要になります。その解決策の一つが、地産地消、旬産旬消の推進に伴う遠距離輸送の削減に伴うガソリン・軽油等の削減です。また、食品廃棄ロス削減による輸入食品の削減も、海外からの船舶・航空機輸送時に出る温室効果ガスの削減に寄与し、地球温暖化防止に役立つ取り組みと考えます。

国の安全保障上からも食料自給率確保は必要と考え、大学講義でも力説しています。カロリーベースの食料自給率が40%弱というのは、問題だと考えます。45%以上が国の安全保障上の目標と考えられていますが、個人的には英国、イタリアなどの60%台くらいは必要なレベルと考えています。米国は、早くから食料輸出力を軍事・外交・エネルギーなどと同じ重要戦力のひとつとみなした行動をとっている国です。世界は狭くなり、交流が盛んで、一国主義のような考えには当然、異論を持つ方もおられると思います。

しかし、世界的な洪水、干ばつなどで、その国の作物が激減し、輸出困難になり、世界での小麦・穀物等の価格が異常高騰することも、十分、想定できます。水資源も、日本は森林国であり、雨も豊富なので、心配ないという意見もあります。それを沖・東大教授が「仮想水」という考えで、日本の世界各地で栽培・生産された輸入食料品が、生産国で使われる水を試算し、「仮想水」として、日本は認識する必要があると発表されたことがありました。そうした世界的な水資源問題についても理解をして、対処することが望まれます。豊かな森林が保全されることが、集中豪雨時の災害防止にもなり、そこでの水の吸収・貯水・濾過機能で、川に清らかな水が流れる日本の自然を大切にしたいと思います。

⇒ [バックナンバー](#)

■ 関連リンク

- [メールマガジンバックナンバー](#)
- [メールマガジン登録](#)
- [メールマガジン解除](#)

※本メールマガジン上の文書・画像等の無断使用・転載を禁止します。



■ 東京都中央区新川 1-4-1

■ TEL 03-3297-5601 ■ FAX 03-3297-5783

■ URL <http://www.vec.gr.jp> ■ E-MAIL info@vec.gr.jp